

## 平成 23 年度事業報告書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 産業クラスター研究会

### I. 事業の成果

#### 1. はじめに

平成23年度は東日本大震災の影響に加え、円高などの影響により、日本経済は大変厳しい状況にありました。横須賀・三浦地域や隣接地域の企業、中でもとりわけ中小企業の皆さまにおかれましては大変なご苦勞があったことと思います。かかる厳しい状況は、平成23年度の当会活動にも少なからず影響を及ぼしました。内部的には認定NPO法人の認定取得の申請作業と申請後の国税庁ヒヤリング対応に取り組みました。会員皆さまのご支援により、その結果 昨年11月に国税庁から認定資格を得ることができ、今後の財政基盤確立の礎を築くことができました。そして、昨年末から認定NPO法人に相応しい活動とは何か、また、24年4月よりスタートした「改正NPO法」に対応すべく協議・検討を重ねました。同時に、認定に合わせてホームページを一新し、新方式(WordPress)を採用、活動状況を迅速に発信したこと、会報誌を4回発行したことなどに取り組みました。しかし認定取得に注力をした反面、支援活動が不十分となり新規案件の支援も不満足な結果となりました。収支的には、前年度からの長期経営支援案件や社員教育支援案件があり大幅な減益を避けることができました。一方、会員状況は法人会員が1社退会し新たに4社が入会されました。個人会員では2名退会し新たに5名が入会し、環境事業、IT関係、HP部会、広報部門など活動内容が強化されることになりました。関係各位には謝意を表します。

23年度の事業方針として1) 支援企業の拡充と活動地域の拡大・強化、2) 法人会員の参画機会の向上、3) 他団体との関係強化、4) 事業活動補助金申請と業務委託の受諾、5) PR 活動の強化と個人会員の増強(発信力の向上)、6) 予算制度の徹底運用に取り組みましたが、以下に活動内容を報告します。

#### 2. 収益事業(継続事業)

##### (1) 企業支援事業部会(CMS)

###### ① セミナーなどの開催

前年度から継続の法人会員の社員教育支援に取り組み、個別法人会員の社員教育支援案件や(財)横須賀市産業振興財団主催の新人教育セミナーの共催、及び神奈川県、横須賀市をはじめ各団体の後援を得て、神奈川県の中企業活性化推進月間に合わせた中企業支援セミナーを開催した。法人会員への社員教育については実施法人会員から好評を得、当会として大きな実績と成果を得ることができた。

###### ② 特許取得支援

会員企業に対し先行技術調査 3 社、国内特許出願支援 1 社の支援を行った。

##### (2) 横浜事業所事業部会

金沢工業団地と横浜北工業会の支援活動が主で、入会費予算 60 千円 実績 80 千円、事業収入予算 830 千円 実績 106 千円で一部企業の支援に止まった。

しかし、各工業団体との交流という点では横浜北工業会、金沢工業団地の横浜金沢産業連絡協議会、横浜マーチャングアイジングセンター(MDC)(幸浦地区)や横浜テクノプラザ(異業種交流会)との交流を継続し、関係を深めることができた。

### (3) 環境事業部会

23 年度の実績は、ISO 認証取得1社、エコアクション 21 (EA21) 認証登録 3 社の依頼を受け、各々取得・認証登録できた。また、EA21 認証登録セミナーを横須賀市資源回収協同組合様に開催でき、盛況裏に終了し、支援活動のよい PR ができた。収入予算 1,100 千円、実績 840 千円、予算達成率 76%であった。こでん(小型電気電子機器)リサイクルについてはビジネスモデルの企画・検討中である。

### (4) 海外関連事業部会(IBS)

東日本大震災の影響が不透明な中、予定外の顧客からの注文と部会員の集中作業により予算を過達することができた。

#### ① 米軍調達業務の電子入札参加支援

従来から支援している会員企業と横須賀商工会議所経由の新たな大口案件を受注しほぼ予算通りの実績となった。平成 23 年度は継続案件 1 社を含む 4 社から仕様書の翻訳、入札参加へのコンサルティングの依頼があった。うち 1 社は初めての企業の大口入札案件であった。

また、横須賀商工会議所と協同で中小企業向け米海軍入札セミナーを開催し、米軍入札の案内に協力できた。

#### ② 技術文書翻訳

平成 23 年度は過去にも実績のある 2 社から翻訳の依頼があった。

部会員スキルアップのための勉強会を月 1 回続けてきたが、会員企業への展開までには至らず、次期への課題として持ち越すこととなった。

### (5) ホームページ事業部会

広報部会とメンバーがオーバーラップする中で、今年度は、広報部会の会報誌および HP リニューアルに注力し、見積り 1 社に対応しただけで、受注には至らなかった。しかし、中小企業向け HP 事業の市場動向を把握することができ、また WordPress という強力な制作ツールを見出したことにより、今後の HP 事業展開には有用であるという見通しを得られた。

### (6) 住宅リフォーム事業部会

平成 23 年度も横須賀市の NPO 支援基金(よこすか元気ファンド)と横須賀市の関係部署と地区町内会の支援を得て「住宅リフォームセミナー」を市内各地区で計 6 回開催し、一定の成果が得られた。但し、住宅リフォーム工事の受注案件はなかった。

PR 行事としては「よこすか産業まつり 2011」に出展参加し、多数のブース訪問者があり、また同時参加していた法人会員との交流も深まり、且つ新規法人会員の入会があり有効な活動の場とすることができた。

### (7) 業務委託

(財)神奈川産業振興センターの「産学交流サロン開催事業業務委託」(平成 23 年 4 月)、横須賀市の「市民協働モデル事業」(平成 23 年 5 月)、神奈川県「ボランティア活動」(平成 23 年 9 月)に応募、提案したが 3 件とも不採用となった。

## 3. 非収益事業(継続事業)

### (1) 産官学連携支援部会

大学は横浜国大、関東学院大学、横浜市大、研究機関は神奈川県産業技術センター、団体は横須賀商工会議所、横須賀市産業振興財団、横須賀三浦地域県政総合センターの主催する講演会に努めて参加するようにした。また、他の NPO との連携も維持したが総体的に低調な活動となった。

## (2) 広報部会

### ① 会報誌の発行

会報誌を4半期毎に発行し、年4回発行するという記録を作るとともに、内容的にも好評で13号は300部の増刷を行なった。

### ② ホームページのリニューアルと運営方式の確立

タイムリーなHP更新を目標に、当研究会のHPの日本語版を5月末に、英語版を12月末にリニューアルした。これにより、総会直後の定期更新と必要なときに随時に更新する随時更新の運営方式を確立することができた。また、採用したHP制作ツールWordPressは、記事の投稿の容易性、コンテンツ管理の容易性において優れていることが確認でき、今後のHP事業展開において使える見通しを得た。

## 4. その他

### (1) 国税庁認定NPO認定取得

平成22年度に認定要件のパブリックサポート(寄付金)と活動対象の向上に努め、会員皆様のご協力を得て21年～22年の2年間の通年でこれら要件を整えることができた。その結果、昨年6月に認定申請をし、11月に認可され5年間有効の資格を得ることができた。全国で238番目、県内では20番目となり横須賀では初の認定となった。

### (2) 他NPO団体との交流

23年度も「横浜市新たな経済担い手交流会」所属のNPO団体と積極的な情報交換を実施。そのうち特に2団体とは相互のイベント行事に参加し、また団体が企画するプロジェクト案件に支援参加し協力関係を更に深めることができた。

## II. 事業実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事項)

(単位:千円)

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲	支出額
中小企業の経営強化・技術革新に関する支援	米海軍調達業務の入札参加支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	5人	4社	335
同上	特許取得支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	1人	2社	34
同上	ISO認証取得支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	3人	5社	532
同上	技術文書翻訳	4月から 3月末	弊事務所 ほか	5人	2社	124
同上	ホームページ改善支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	4人	3社	8
同上	業務改善支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	3人	2社	906
産官学連携・協働事業の推進	産官学連携支援事業	4月から 3月末	弊事務所 ほか	3人	0	0
同上	行政との協働事業	4月から 3月末	弊事務所 ほか	--	--	70

サラリーマン OB の 活性化支援	居場所クラブの 運営	4月から 3月末	弊事務所 ほか	—	—	0
経済関係 NPO の設立 及び運営支援		4月から 3月末	弊事務所 ほか	—	—	0
その他、法人の目的を 達成するに必要な事業	住宅リフォーム 支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	6人	6ヶ所	141

(その他の事業)

定款の事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従業者 の人数	受益対象 者の範囲	支出額
人材派遣		—	—	—	—	0

以上